

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	労働基準行政情報システムの最適化実施に必要な経費		担当部局庁	労働基準局労災補償部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～23年度		担当課室	システム最適化推進室長		島浦 幸夫	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		施策名	Ⅱ 2 2 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第2条の2		関係する計画、通知等	電子政府構築計画(平成15年7月17日CIO連絡会議決定、平成16年6月14日一部改定)、労災保険給付業務の業務・システム最適化計画(平成18年3月29日厚生労働省情報政策会議)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「監督・安全衛生等業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月29日厚生労働省情報政策会議決定)に基づき、業務・システムの最適化を実施することにより、年間19億円(試算値)程度の経費削減、年間延べ6,754人日(試算値)分の業務処理時間の短縮を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	個別事業場に係る監督・安全衛生指導や労働災害情報等の総合的な管理を行い、もって行政サービスの向上等を図ることを目的とする労働基準行政情報システムの運用等。 なお、平成22年度までは「労働基準行政情報システムの最適化実施に必要な経費」として予算計上してきたところであるが、平成22年度をもって最適化が完了したことから、平成23年度においては、一部の経費について「労働安全衛生対策に必要な経費」に予算計上している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算					
		繰越し等	△81	305			
		計	4,284	4,205	2,851		
	執行額	3,983	4,028	2,815			
	執行率(%)	93.0%	95.8%	98.8%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	平成23年度における運用経費は28.2億円であり、最適化実施前(59.9億円)と比較して、経費削減を図ることができた。		成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	平成23年度における削減業務処理時間は、76,972時間であり、目標値の54,032時間を上回ることができた。		活動実績(当初見込み)	—	—	—	—
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働基準行政情報システムは、「労働条件の確保・改善」及び「労働者の安全と健康の確保」等、適正な労働条件の履行確保を目指す業務である監督・安全衛生業務の支援を行うものであることから、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働基準法等に基づく事業場の監督・安全衛生指導や労働災害情報等の総合的な管理を行うとともに、統計処理機能より行政課題を総合的に把握・分析し、行政サービスの向上を図るものであることから、国が実施すべきである。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の業者は、総合評価落札方式にて選定されていることから、選定は妥当であり、かつ競争性が確保されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	労働基準行政情報システムは、「労働条件の確保・改善」及び「労働者の安全と健康の確保」等、労働者の適正な労働条件の履行確保を目指す業務である監督・安全衛生業務の支援を行うものであることから、受益者との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業目的である労働基準行政情報システムの運用等に必要なもの（ハードウェア・ソフトウェアのリース・保守等）に限定されている。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	— 監督・安全衛生指導や労働災害情報等の総合的な管理を行うとともに、統計処理機能による行政課題の把握・分析、申請・届出等手続の電子化等による行政サービスの向上を図っており、十分に活用されている。
点検結果	システムの運用等において、真に必要な経費に限って要求し、競争性のある調達を行うことができた。 (なお、平成23年度をもって事業終了)		
予算監視・効率化チームの所見			
			—
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			—
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	656	平成23年行政事業レビュー	0594

厚生労働省
2,815百万円(平成23年度執行額)

監督・安全衛生等業務の業務・システム最適化計画(平成18年3月29日厚生労働省情報政策会議決定)に基づく労働基準行政情報システムの開発及び運用

【一般競争入札(総合評価落札方式)】

A. 伊藤忠テクノロジーソリューションズ(株)
1,810百万円

システムのハードウェア・ソフトウェアのリース及び保守等

【一般競争入札(総合評価落札方式)】

B. 伊藤忠テクノロジーソリューションズ(株)
529百万円

システムの運用等

【一般競争入札(総合評価落札方式)】

C. ソフトバンクテレコム(株)
435百万円

統合ネットワークに係る費用

【一般競争入札(総合評価落札方式)】

D. NTTデータカスタマサービス(株)
41百万円

LAN機器導入及び保守業務等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と用途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.伊藤忠テクノソリューションズ(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品リース料	ハードウェア等借入れ	1,326			
物品保守料	ハードウェア等保守	484			
計		1,810	計		0
B.伊藤忠テクノソリューションズ(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	システム運用等業務	529			
計		529	計		0
C.ソフトバンクテレコム(株)			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
通信費	統合ネットワーク回線利用に伴う分担金	435			
計		435	計		0
D.NTTデータカスタマサービス(株)					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品リース及び保守	LAN機器の導入及び保守業務	41			
計		41	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	システムのハードウェア・ソフトウェアのリース及び保守	1,810	1	99.80%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	運用等業務	529	1	99.80%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトバンクテレコム(株)	統合ネットワーク回線利用に伴う分担金	435	2	66.1%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTデータカスタマサービス(株)	LAN機器導入及び保守業務	41	7	33.8%